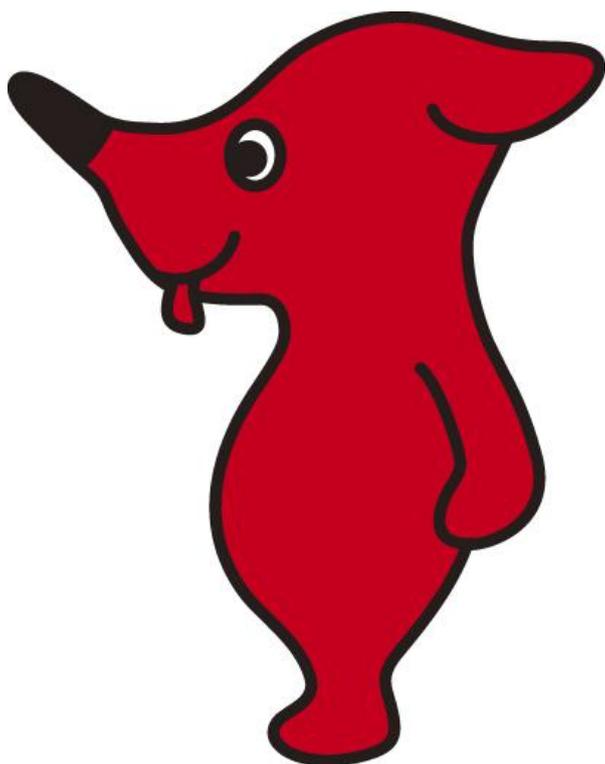


千葉県財務諸表

平成21年度会計



千葉県 

目 次

	ページ
財務諸表（普通会計）の概要	… 1
普通会計財務諸表	
1. 貸借対照表（B/S）	… 2
2. 行政コスト計算書（P/L）	… 4
3. 純資産変動計算書（NWM）	… 6
4. 資金収支計算書（C/F）	… 6
連結財務諸表	
5. 連結財務諸表	… 7
分 析	
6. 貸借対照表を用いた分析（普通会計）	… 8
参 考	… 10

財務諸表（普通会計）の概要

平成21年度末の千葉県における資産・負債・純資産の状況（貸借対照表）、資産のうち歳計現金の流れ（資金収支計算書）、純資産の変動要因（純資産変動計算書）及び1年間の行政活動（行政コスト計算書）は以下のとおりです。

貸借対照表

（億円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	49,851	1 固定負債	31,392
2 投資等	4,106	2 流動負債	3,769
3 流動資産	2,470	負債合計	35,161
(1) 現金預金	2,352	純資産の部	
(うち歳計現金	140)	純資産合計	21,266
資産合計	56,427	負債・純資産合計	56,427

経常的収支の部	1,929
公共資産整備収支の部	▲ 409
投資・財務的収支の部	▲ 1,470
当年度歳計現金増減額	50
期首歳計現金残高	90
期末歳計現金残高	140

資金収支計算書

純資産変動計算書

区分	金額
期首純資産残高	20,531
1 純経常行政コスト	▲ 11,894
2 一般財源	8,924
3 補助金等受入	2,467
4 臨時損失	▲ 16
5 その他	1,254
期末純資産残高	21,266

行政コスト計算書

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,835	47.3%
2 物にかかるコスト	1,977	16.1%
3 移転支出的なコスト	4,060	32.9%
4 その他のコスト	451	3.7%
経常行政コスト a	12,323	
経常収益 b (構成比:b/a)	429	3.5%
純経常行政コスト a-b	11,894	

1. 普通会計貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。平成21年度末時点では、公共施設や道路などの資産が5兆6,427億円に対し、地方債などの負債が3兆5,161億円となりました。

(平成22年3月31日現在)

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	49,851	1 固定負債	31,392
(1) 有形固定資産	49,650	(1) 地方債	24,797
(2) 売却可能資産	201	(2) 長期未払金	547
		(3) 退職手当引当金	5,573
		(4) 損失補償等引当金	78
		(5) その他	397
2 投資等	4,106	2 流動負債	3,769
(1) 投資及び出資金	1,178	(1) 翌年度償還予定地方債	2,640
(2) 貸付金	1,463	(2) 未払金	54
(3) 基金等	1,224	(3) 翌年度支払予定退職手当	646
(4) 長期延滞債権	272	(4) 賞与引当金	368
(5) 回収不能見込額	▲ 31	(5) その他	61
		負債合計	35,161
		純資産の部	
3 流動資産	2,470	1 公共資産等整備国補助金等	11,559
(1) 現金預金	2,352	2 公共資産等整備一般財源等	25,742
(2) 未収金	118	3 その他一般財源等	▲ 16,798
		4 資産評価差額	763
		純資産合計	21,266
資産合計	56,427	負債・純資産合計	56,427

<公共資産>

県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の公共資産は、4兆9,851億円です。そのうち、現在、未利用の土地で売却可能な資産が201億円あります。

<投資等>

投資等とは、公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高と、地方税等回収期限から1年以上経過している(長期延滞)債権の合計額です。

長期延滞債権のうち、過去の実績等から回収が見込めない額を算出(31億円)し、控除した結果、21年度末の投資等の金額は4,106億円となりました。

<流動資産>

流動資産等とは、現金(財政調整基金及び減債管理基金を含む)や1年以内に現金として回収される資産のことで、21年度末で2,470億円あります。なお、未収金118億円は、回収不能見込額1億円を控除した後の金額です。

※ 売却可能資産とは

有形固定資産のうち、現に、公用もしくは公共用に利用されていない公有財産のことで、本県では、100㎡以上の土地を対象に、固定資産税評価額などを参考に再評価をしています。

<固定負債・流動負債>

固定負債とは、地方債等の支払期限が1年を超えて到来するもので3兆1,392億円あります。一方、流動負債は支払期限が1年以内のもので3,769億円あり、負債合計で3兆5,161億円となりました。(負債合計の内訳)

- ① 地方債 2兆7,437億円
- ② 未払金 601億円
※債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額
- ③ 退職手当引当金 6,219億円
※21年度末に職員全員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ④ 損失補償等引当金 78億円
※県が損失補償している第三セクター等の債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額
- ⑤ 賞与引当金 368億円
※翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当年度に負担が発生した金額
- ⑥ その他(他会計負担金) 458億円
※企業庁(特別会計土地造成整備事業会計)に対する債務

<純資産>

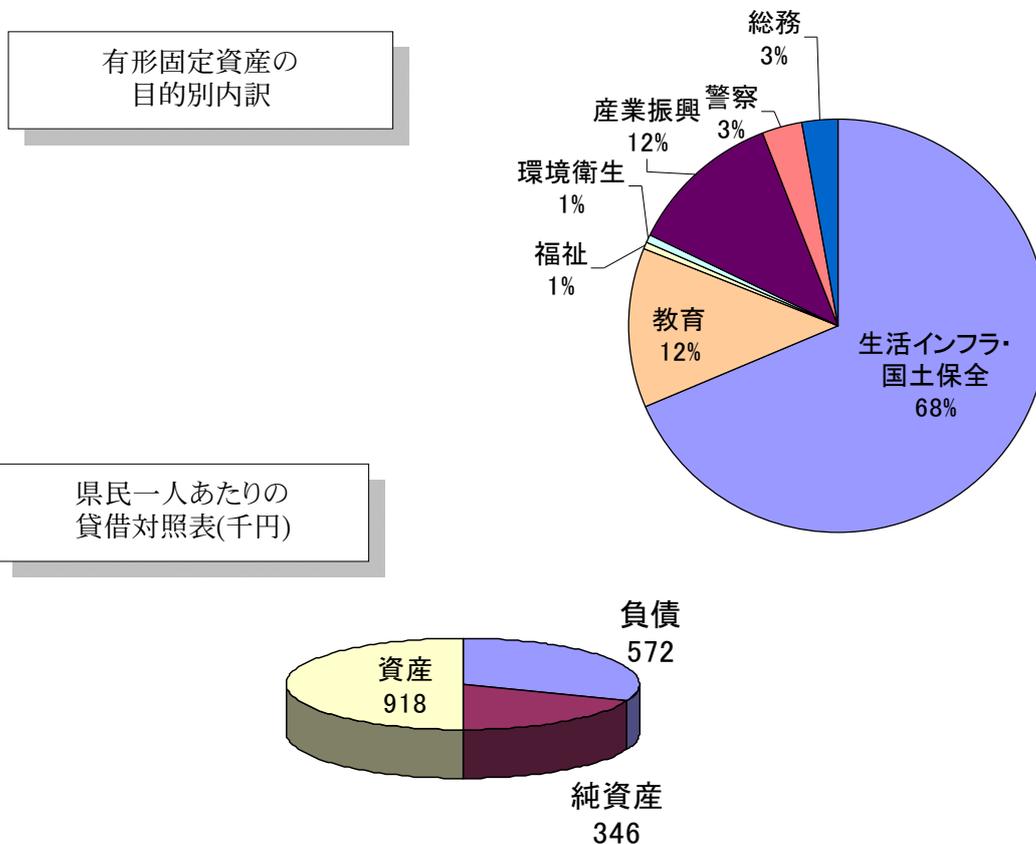
純資産は、過去及び現代世代が負担した金額です。

公共資産等整備国補助金等とは、公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費(残高)のうち、国から補助を受けた金額で、それ以外は公共資産等整備一般財源等(負債の部に計上したものを除く)として分類されます。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替えによる差額や、新たに時価評価した資産を計上する場合の評価額等の金額です。

純資産の部のうち、上記以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するためであり、総務省では、多くの地方公共団体がマイナスになると認識しています。



※ 平成22年3月31日現在の人口 6,149,799人

2. 普通会計行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類です。

平成21年度の経常行政コストは、1兆2,323億円で、その47%を人件費等の「人にかかるコスト」が占めています。

(億円)

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,835	47.3%
(1) 人件費	4,972	40.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	495	4.0%
(3) 賞与引当金繰入額	368	3.0%
2 物にかかるコスト	1,977	16.1%
(1) 物件費	579	4.7%
(2) 維持補修費	21	0.2%
(3) 減価償却費	1,377	11.2%
3 移転支的的なコスト	4,060	32.9%
(1) 社会保障給付	278	2.3%
(2) 補助金等	3,108	25.2%
(3) 他会計等への支出額	164	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	510	4.1%
4 その他のコスト	451	3.7%
(1) 支払利息	403	3.3%
(2) 回収不能見込計上額	22	0.2%
(3) その他行政コスト	26	0.2%
経常行政コスト a	12,323	
1 使用料・手数料	330	
2 分担金・補助金・寄附金	99	
経常収益 b (構成比:b/a)	429	3.5%
純経常行政コスト a-b	11,894	

<人にかかるコスト>

21年度の人にかかるコストは5,835億円で、全体の47.3%と半分近くを占めています。

<物にかかるコスト>

物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額(減価償却費)をコストとして計上します。21年度の物にかかるコストは1,977億円です。

<移転支的的なコスト>

補助金や社会保障給付などの移転支的的なコストは4,060億円で、全体の32.9%と、人件費に次ぐ割合となっています。

<その他のコスト>

地方債等の支払利息などのその他のコストは451億円です。

<経常収益>

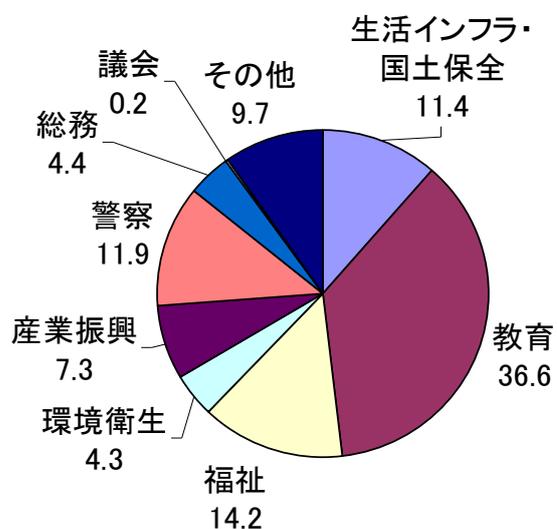
「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」は、行政サービスの対価として徴収することから、収益として計上します。21年度は429億円で、経常行政コストとの差引である純経常行政コストは、1兆1,894億円となりました。

経常行政コストの
目的別内訳

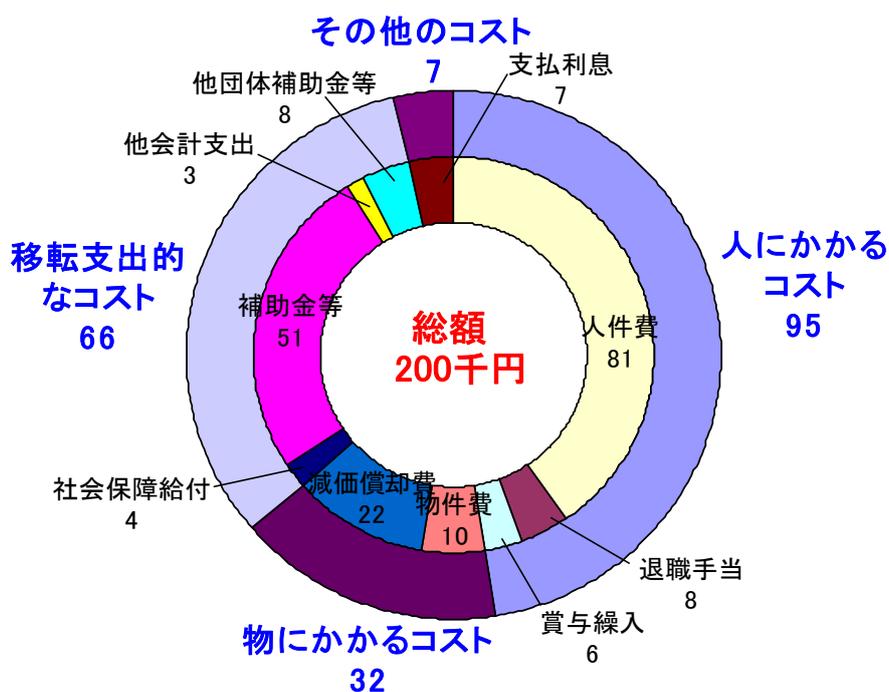
(億円)

区分	金額
生活インフラ・国土保全	1,407
教育	4,505
福祉	1,753
環境衛生	533
産業振興	900
警察	1,462
総務	544
議会	30
その他	1,189
経常行政コスト	12,323

(%)



県民一人あたりの
経常行政コスト(千円)



3. 普通会計純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

期首純資産残高2兆531億円から、純経常行政コスト分として1兆1,894億円減少しましたが、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金等などの歳入により、期末純資産残高は2兆1,266億円となりました。

(億円)

区分	金額
期首純資産残高	20,531
1 純経常行政コスト	▲ 11,894
2 一般財源 地方税、地方交付税等	8,924
3 補助金等受入	2,467
4 臨時損失 損失補償等引当金繰入等	▲ 16
5 その他 資産評価替え等による変動額	1,254
期末純資産残高	21,266

4. 普通会計資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

地方税など収入の多くが経常的収支として計上されることから、「経常的収支の部」は黒字となり、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字を補っています。

なお、21年度の収支(歳計現金増減額)は50億円の黒字となりました。

(億円)

経常的収支の部	1,929
支出 (人件費・補助金等)	10,517
収入 (地方税等)	12,446
公共資産整備収支の部	▲ 409
支出 (普通建設事業費等)	1,652
収入 (建設地方債等)	1,243
投資・財務的収支の部	▲ 1,470
支出 (貸付金・地方債償還等)	3,777
収入 (貸付金回収等)	2,307
当年度歳計現金増減額	50
期首歳計現金残高	90
期末歳計現金残高	140

5. 連結財務諸表

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。それらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、財務諸表を作成しました。

※連結対象法人は10～11ページ参照

1 貸借対照表 (億円)

区分	公営事業を含めたB/S ①+②			一部事務組合・ 地方三公社・ 第三セクター ③	連結 B/S ①+②+③
	普通会計 ①	公営事業 会計②			
公共資産	49,851	19,648	69,501	1,946	71,448
投資等	4,106	1,100	4,267	532	4,005
流動資産	2,470	1,570	3,893	489	4,380
繰延勘定		8	8		8
資産合計	56,427	22,325	77,669	2,967	79,841
固定負債	31,392	1,613	35,721	1,232	36,697
流動負債	3,769	352	4,386	126	4,557
負債合計	35,161	1,965	40,107	1,358	41,254
純資産	21,266	20,360	37,562	1,609	38,587

<連結貸借対照表(B/S)>

病院や上水道等の公営事業会計を含めた資産は7兆7,669億円で、負債は4兆1,077億円です。また、県を構成団体とする一部事務組合、県が設立した地方三公社及び県が2分の1以上出資等している第三セクターを含めた連結貸借対照表における資産は7兆9,841億円、負債は4兆1,254億円となりました。

2 行政コスト計算書 (億円)

区分	公営事業を含めたP/L ①+②			一部事務組合・ 地方三公社・ 第三セクター ③	連結 P/L ①+②+③
	普通会計 ①	公営事業 会計②			
人にかかるコスト	5,835	339	6,169	124	6,291
物にかかるコスト	1,977	853	2,830	207	3,016
移転支的コスト	4,060	18	3,916	8	3,890
その他のコスト	451	201	651	148	761
経常行政コスト	12,323	1,411	13,566	487	13,958
経常収益	429	1,578	1,886	505	2,298
純経常行政コスト	11,894	▲ 167	11,680	▲ 18	11,660

<連結行政コスト計算書(P/L)>

公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆3,566億円で、うち人にかかるコストが6,169億円を占めています。また、連結経常行政コストは、1兆3,958億円で経常収益を除いた純経常行政コストは1兆1,660億円となりました。

※公営事業を含めたB/S(P/L)及び連結B/S(P/L)は会計間取引の相殺控除等を行っているため合計は一致しません。

6. 貸借対照表を用いた分析（普通会計）

普通会計貸借対照表を用いて各指標について分析します。

なお、全国平均とは、本県と同じ総務省方式改訂モデルにより作成している42団体（平成20年度決算時点）の平均であり、グループ平均とは、本県と財政力指数が類似している15団体の平均です。

※21年度決算は未公表の団体があるため数値は20年度決算のものとしします。※都道府県の分類は9ページ参照

1 経年比較 （億円）

区分	21年度 ①	20年度 ②	増減 ①－②
公共資産	49,851	48,987	864
投資等	4,106	3,446	660
流動資産	2,470	2,186	284
資産合計	56,427	54,619	1,808
固定負債	31,392	29,820	1,572
流動負債	3,769	4,268	▲ 499
負債合計	35,161	34,088	1,073
純資産	21,266	20,531	735

<貸借対照表>

21年度末の資産合計は前年度末より1,808億円増加しました。これは、主に国の経済対策等により投資的経費や基金（投資等）が増加したことと、従前未計上であった公共資産を計上したことによります。

一方、負債も前年度末より1,073億円増加しました。これは、主に交付税の振替である臨時財政対策債が増加したことによります。

2 一人あたり資産・負債 （千円）

区分	21年度 ①	20年度 ②	増減 ①－②
資産合計	918	892	26
負債合計	572	557	15

<一人あたり資産・負債>

21年度末の一人あたり資産は前年度末より2万6千円増加しましたが、負債も1万5千円増加しました。

年度	H21	H20				
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位	グループ平均	グループ順位
資産合計 （千円）	918	892	1,633	40/42	1,138	13/15
負債合計 （千円）	572	557	806	2/42	666	2/15

20年度の全国平均は、資産163万3千円、負債80万6千円です。グループ平均は資産113万8千円、負債66万6千円です。

他県との比較において、一人あたり資産合計は下から3番目ですが、負債合計は2番目に低い額となっています。

本県は人口が多いことや市有財産を多く持つ政令市があることなどから、一人あたりの資産・負債額は他県に比べ低くなっています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

年度	H21		H20			
対象	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位	グループ平均	グループ順位
比率 (%)	42.7	41.9	55.4	36/42	46.2	10/15

※他県との比較を容易にするため社会資本を公共資産のみとしています。

「純資産合計」÷「公共資産合計」

公共資産と純資産の割合を見ることによって、社会資本形成が現代までの世代によってどれだけ負担したかを見ることができます。

前年度末より、現役世代の比率が0.8ポイント上昇し、42.7%となりました。このことは、将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

4 資産老朽化比率

(億円 %)

21年度			20年度						
減価償却累計額	償却資産取得価格	比率	減価償却累計額	償却資産取得価格	比率	全国平均	全国順位	グループ平均	グループ順位
27,261	59,526	45.8%	25,884	58,476	44.3%	41.8	36/42	41.5	12/15

「減価償却累計額」÷「償却資産取得価格」

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握します。

本県の比率は45.8%であり、公共の建物全体で耐用年数の約半分が経過しようとしている状況です。

(平成20年度決算における都道府県の分類)

財務諸表作成方式

作成モデル	都道府県数	備考
総務省方式改訂モデル	42	千葉県ほか
基準モデル	2	山形県、岐阜県
独自モデル	2	東京都、大阪府
(旧)総務省方式	1	新潟県

※都道府県の公表状況

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/H20_chihou_kouhyou.html (総務省HP)

都道府県の類型化

グループ	財政力指数	団体名	団体数
I	0.500以上～1.000未満	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、三重県、群馬県、滋賀県、岡山県、岐阜県、宮城県	17 (15)
II	0.400以上～0.500未満	長野県、香川県、石川県、富山県、山口県、福島県、新潟県、山梨県、奈良県、福井県、愛媛県、北海道	12 (11)
III	0.300以上～0.400未満	熊本県、大分県、佐賀県、和歌山県、山形県、徳島県、青森県、岩手県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県	11 (10)
IV	0.300未満	秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	5 (5)
	1.14041	愛知県	1 (1)
	1.44694	東京都	1 (0)

※ 団体数の()内の数字は、総務省方式改訂モデルを採用している道府県数です。

参考

(1) 財務書類の対象範囲



(2) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容
一部事務組合			
北千葉広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
君津広域水道企業団	—	—	水道用水供給事業
千葉県競馬組合	—	—	競馬競技（船橋競馬場）
地方三公社			
千葉県道路公社	13,677	89	有料道路の建設、管理等
千葉県土地開発公社	10	100	公有地の取得造成、処分等
千葉県住宅供給公社	10	100	住宅供給、宅地分譲等
出資法人			
(財)千葉県消防協会	60	55	消防職員・団体の資質向上等
(財)千葉県文化振興財団	300	52	文化会館管理運営、各種文化事業等
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,300	61	コンベンション誘致・開催支援等
(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	3,750	78	DNA構造の解析研究等
(社福)千葉県社会福祉事業団	10	100	袖ヶ浦福祉センター等の管理運営
(社福)千葉県身体障害者福祉事業団	10	100	千葉リハビリテーション等の管理運営
(財)千葉県動物保護管理協会	140	50	動物保護管理施設業務の受託
(財)千葉県産業振興センター	521	54	産業振興に係る総合的支援等
(財)千葉県観光公社	1	100	観光レクリエーション施設の管理運営等
(財)千葉県水産振興公社	350	100	水産動植物の生産・育成・放流等
(財)千葉県建設技術センター	200	63	土木工事設計積算、建設材料試験等
(財)千葉県まちづくり公社	23	100	都市計画関連事業、公園管理等
(財)千葉県下水道公社	200	55	下水道施設管理・建設等
(財)千葉県教育振興財団	3	100	埋蔵文化財の調査研究
(財)千葉県暴力団追放県民会議	400	64	暴力団追放研修事業等

※1 (財)は財団法人を(社福)は社会福祉法人を表します。

※2 一部事務組合については、経費負担割合(千葉県競馬組合13分の8、北千葉広域水道企業団42.7%、君津広域水道企業団30.38%)で比例連結を行っています。

(3) 財務書類の作成にあたって

○平成 19 年度会計以前においても、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきましたが、国において、財務諸表の作成基準の見直し（新地方公会計制度）が行われた結果、平成 20 年度会計からは、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた、財務書類 4 表を作成しました。

※「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（H18. 8. 31 総務事務次官通知）

※財務書類 4 表

- ①貸借対照表 ③純資産変動計算書
- ②行政コスト計算書 ④資金収支計算書

○新地方公会計制度では、発生主義や複式簿記の考え方に基づき、民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財政状況を広く周知するとともに、財務書類の作成にあたっては統一ルールを導入により地方自治体間の比較・評価を容易に行うことを目的としています。

○主な特徴としては、貸借対照表では、新たに、

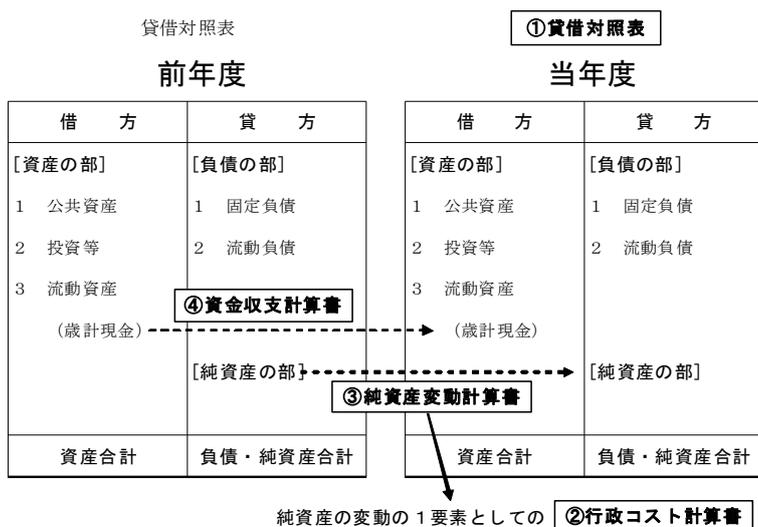
- ・有形固定資産とは別に、「売却可能資産」を計上したこと
- ・投資及び出資金を「時価評価額又は実質価額」で計上したこと

などがあげられます。

○なお、総務省では新地方公会計をさらに推進していくため、平成 22 年 9 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を発足いたしました。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/index.html（総務省 HP）

<財務書類 4 表の相関関係>



(4) 用語解説

① 貸借対照表

[資産の部]

○売却可能資産

100 m²以上の未利用県有地。新地方公会計制度の導入に伴い、有形固定資産のうち売却可能資産を切り離し、時価評価を実施した上で計上。時価評価は固定資産税概要調書（市町村ごとの地目別平均単価）や路線単位の固定資産税評価額の平均単価などを採用。

○投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金等。これまで投資及び出資金の年度末残高を計上していたが、新地方公会計制度の導入に伴い、市場価値のある有価証券（株式）については、年度末の時価で評価して計上し、市場価値のない投資及び出資金のうち、県の出資割合が50%未満の団体（連結対象外の団体）に対する出資金については、出資金額を計上する。ただし、出資法人の純資産額に県の出資割合を乗じた金額（実質価額）が実際の出資金額に比べ30%以上下落している場合は、その差額を出資金額から控除した額を計上する。

○基金等

基金のうち、財政調整基金、減債基金（県債管理基金）以外の基金の残高。

○長期延滞債権

収入未済額のうち過年度に調定した貸付金などの債権。

○未収金

収入未済額のうち当該年度に調定した地方税などの債権。

○回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金にかかる回収不能となることを見込まれる債権の額。過去5年間の不納欠損率などにより回収不能見込額を算定。

[負債の部]

○長期未払金

既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、翌年度の支出予定額（未払金）を除いたもの。

○未払金

上記のうち、翌年度の支出予定額。

○退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給予定額のうち、翌年度の退職手当支給予定額（翌年度支払予定退職手当）を除いたもの。

○翌年度支払予定退職手当

翌年度の退職手当支払予定額。

○損失補償等引当金

公社、第三セクターなどの負債等について、県が将来負担する可能性のあるもの。

※財政健全化法に基づく将来負担比率の算定上用いた「設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額」

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額。

② 行政コスト計算書

○人件費

当該年度の人件費の決算額から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除したもの。

○退職手当引当金繰入等

当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を控除し、当該年度の退職手当の額を加えたもの。

○減価償却費

有形固定資産の価値が時の経過等により減少したと認められる額。

○支払利息

地方債の利子支払額と一時借入金の合計額。

③ 純資産変動計算書

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額など。

○資産評価替えによる変動額

有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額など。

④ 資金収支計算書

○歳計現金

当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）。